

第21期 決算公告

東京都千代田区内神田二丁目16番8号
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社
代表取締役社長 関 尚弘

平成30年3月31日現在

貸借対照表

古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）

単位：千円

期 別 科 目	第21期 平成30年3月31日現在	期 別 科 目	第21期 平成30年3月31日現在
	金 額		金 額
資産の部	78,471,373	負債の部	78,216,277
流動資産	67,069,303	流動負債	67,156,277
現金・預金	3,626,806	電子記録債務	29,579,852
電子記録債権	781,053	短期借入金	37,023,197
売掛金	214,907	未払金	41,180
未収入金	33,774,871	未払費用	219,554
未収収益	10,331	未払法人税等	68,150
短期貸付金	28,573,387	前受金	9,267
前払費用	9,578	賞与引当金	214,187
繰延税金資産	78,225	その他流動負債	886
その他流動資産	142		
固定資産	11,402,070	固定負債	11,060,000
有形固定資産	12,375	長期借入金	11,060,000
工具器具備品	12,375		
無形固定資産	532	純資産の部	255,096
ソフトウェア	532		
投資その他の資産	11,389,162	株主資本	255,096
長期貸付金	11,388,800	資本金	17,000
繰延税金資産	362	資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	223,096
		その他利益剰余金	223,096
		繰越利益剰余金	223,096
資産合計	78,471,373	負債及び純資産合計	78,471,373

第21期 決算公告

平成30年3月31日

損益計算書

古河ファイナンス・アント・ビジネス・サポート (株)

単位：千円

期 別 科 目	第21期 〔 自平成29年4月 1日 至平成30年3月31日 〕
	金 額
売上高	2,713,287
ファクタリング割引料	47,209
受取利息	263,531
業務受託手数料	2,400,824
その他	1,722
売上原価	2,307,638
支払利息	107,234
人件費	1,790,761
その他	409,641
売上総利益	405,649
販売費及び一般管理費	97,158
営業利益	308,491
経常利益	308,491
税引前当期純利益	308,491
法人税、住民税及び事業税	112,776
法人税等調整額	▲4,364
当期純利益	200,079

個別注記表

1.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上している。

②貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップおよび通貨スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ----貸付金、借入金

通貨スワップ----借入金

③ヘッジ方針

一部の貸付金、借入金の金利変動、受取利息と支払利息の逆鞘、為替変動などのリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判断を省略している。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜処理を採用している。

2.会計方針の変更に関する注記

該当する事項はない。

3. 貸借対照表関係

- (1) 関係会社に対する債権および債務
- | | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 33,999,714 千円 |
| 短期金銭債務 | 17,132,050 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,828 千円

4. 損益計算書関係

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----|--------------|
| 売上高 | 2,397,382 千円 |
| 仕入高 | 402,580 千円 |

5. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類および数
- | | |
|------|-------|
| 普通株式 | 300 株 |
| 種類株式 | 2 株 |
- (2) 自己株式の種類および数
該当する事項はない。
- (3) 新株予約権
該当する事項はない。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月26日 定時株主総会	普通株式	157,950,000	利益剰余金	526,500	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日
平成29年 6月26日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月22日 定時株主総会	普通株式	199,980,000	利益剰余金	666,600	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日
平成30年 6月22日 定時株主総会	C種 種類株式	80,000	利益剰余金	40,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

賞与引当金	72,065 千円
未払事業税	6,159 千円
減価償却超過額	362 千円
繰延税金資産合計	78,588 千円
繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産純額	78,588 千円

繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	78,225 千円
固定資産－繰延税金資産	362 千円

7. 金融商品の状況関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、グループファイナンス会社として、関係会社向け貸付金を有しているが、それ以外の通常の資金運用については、短期的な預金等に限定している。

貸付金については、グループファイナンスに伴う関係会社向けのものに限定している。そのうち、キャッシュマネジメントシステムによるものについては、毎年会社の状況を勘案して枠を更新・設定し、それ以外の貸付金の設定については、所定の手続きにより、個別に判断をすることとしている。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入の他、キャッシュマネジメントシステム等により、親会社である古河電気工業（株）及び関係会社から余資を受け入れている。借入金の用途は、主に運転資金（短期）および関係会社向けの貸付である。

デリバティブとしては、一部の長期貸付金と借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施することにより、受取利息と支払利息の逆鞘などのリスク軽減を図っている。また、外貨建て借入金に対しては、通貨スワップ取引を実施し実質的に円建て借入金と同等とすることで為替リスクの回避を図っている。なお、当該デリバティブは、実需の範囲内で行うこととしている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	3,626,806	3,626,806	-
②電子記録債権	781,053	781,053	-
③売掛金	214,907	214,907	-
④未収入金	33,774,872	33,774,872	-
⑤短期貸付金	28,573,387	28,573,387	-
⑥長期貸付金	11,388,800	11,338,451	50,349
⑦電子記録債務	29,579,853	29,579,853	-
⑧短期借入金	37,023,198	37,023,198	-
⑨未払金	41,180	41,180	-
⑩長期借入金	11,060,000	11,027,987	32,013
⑪デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

① 現金・預金、②電子記録債権、③売掛金、④未収入金、⑤短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。金利スワップを付している長期貸付金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑩参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑦電子記録債務、⑧短期借入金、⑨未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑩長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており（下記⑧参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑪デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金・長期借入金の時価に含めて記載している（上記⑥⑩参照）。

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河電気工業株	被所有割合直接 99%	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託及びグループ・ファイナンス等	経理財務、人事総務、資材の事務の業務受託	2,055,341	売掛金	185,440
				ファクタリング*	53,090,915	未収入金	21,367,707
				グループ・ファイナンス	△ 19,320,047	短期借入金	7,682,748
				グループ・ファイナンス	-	短期貸付金	-
				債務被保証	12,080,572		-

(注) 当社は銀行借入の一部に対して親会社古河電気工業株より債務保証を受けております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する事項はない。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	古河電工ハース テムズ(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 1,813,755	短期貸付金	-
				グループ・ファイ ンス	300,000	長期貸付金	1,200,000
				グループ・ファイ ンス	42,951	短期借入金	42,951
				グループ・ファイ ンス	2,908,976	未収入金	1,441,441
				グループ・ファイ ンス	539,974	未払金	-
				グループ・ファイ ンス	810,663	電子記録債務	464,902
親会社 の子会社	古河日光発電(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 136,793	短期借入金	136,974
親会社 の子会社	古河ネットワークソ リューション(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 56,971	短期借入金	1,142,054
親会社 の子会社	岡野電線(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 300,000	短期借入金	900,000
親会社 の子会社	東京特殊電線(株)	被所有割合直接 0.3%	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	-	短期借入金	2,500,000

親会社 の子会社	奥村金属㈱	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 457,447	短期貸付金	1,242,997
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	3,851	電子記録債務	2,691
親会社 の子会社	古河マグネットワイヤ ㈱	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 1,319,559	短期貸付金	5,002,395
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	128,400	長期貸付金	1,993,000
親会社 の子会社	古河AS㈱	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 5,005,915	短期貸付金	7,743,373
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 1,330,000	長期貸付金	2,980,000
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	18,624,596	未収入金	10,965,460
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	6,846,064	未払金	-
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	15,152,037	電子記録債務	9,889,822
親会社 の子会社	㈱KANZACC	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	102,481	短期貸付金	1,227,504
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 36,000	長期貸付金	90,000
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	19,233	未払金	-
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	23,058	電子記録債務	21,437

親会社 の子会社	(株)成和技研	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 761,292	短期貸付金	592,280
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 40,000	長期貸付金	100,000
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	518,456	未払金	-
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	780,601	電子記録債務	447,389
親会社 の子会社	古河電工産業電 線(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	741,110	短期貸付金	4,023,246
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 7,600	長期貸付金	858,800
親会社 の子会社	古河電工エコテック (株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	111,039	短期借入金	482,539
親会社 の子会社	古河エコム(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	3,000,875	短期借入金	4,570,345
親会社 の子会社	(株)正電社	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	384,580	短期貸付金	1,429,744
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 96,000	長期貸付金	1,074,000
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	605,816	未払金	-
			グループ・ファイ ンス	ファクタリング	1,292,542	電子記録債務	665,712
親会社 の子会社	古河テクリサーチ(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	7,579	短期借入金	67,658

親会社 の子会社	(株)フォーム化成	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 61,374	短期貸付金	449,767
			グループ・ファイ ンス	ファクトリング	15,602	電子記録債務	3,032
親会社 の子会社	(株)東邦商会	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 36,125	短期貸付金	11
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	5,513	短期借入金	5,513
親会社 の子会社	東京電化工業(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	176,955	短期貸付金	215,471
親会社 の子会社	(株)エス・テック	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	113,093	短期貸付金	444,733
			グループ・ファイ ンス	ファクトリング	829,235	電子記録債務	468,134
親会社 の子会社	古河産業(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	3,600,045	短期借入金	7,243,443
親会社 の子会社	古河精密金属工 業(株)	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	△ 41,580	短期貸付金	2,480,960
			グループ・ファイ ンス	ファクトリング	960,775	未払金	-
			グループ・ファイ ンス	ファクトリング	2,296,622	電子記録債務	1,404,206
親会社 の子会社	(株)古河テクノマテリアル	なし	グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	386,415	短期貸付金	1,529,364
			グループ・ファイ ンス	グループ・ファイ ンス	-	長期貸付金	300,000

親会社 の子会社	古河物流㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	19,194	短期借入金	472,575
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	889,683	未払金	-
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,830,655	電子記録債務	1,146,449
親会社 の子会社	古河樹脂加工㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	142,386	短期貸付金	662,547
			グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	-	長期貸付金	1,248,000
親会社 の子会社	古河ライフサービス㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	91,443	短期借入金	503,938
親会社 の子会社	ミル通信㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 78,364	短期借入金	878,090
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	810,499	電子記録債務	523,265
親会社 の子会社	㈱古河電工アト バンストエンジニアリ ング	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	8,681	短期貸付金	339,776
			グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 5,000	長期貸付金	15,000
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	643,118	未払金	-
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,017,546	電子記録債務	711,896
親会社 の子会社	古河 C&B㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	181,992	短期貸付金	1,189,210
			グループ・ファイナンス	グループ・ファイナンス	△ 40,000	長期貸付金	30,000
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	408,528	未払金	-
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	993,972	電子記録債務	675,173

親会社 の子会社	㈱横浜トラム製作 所	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイ ンス	33,860	短期借入金	160,457
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	47,980	未払金	-
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	92,840	電子記録債務	42,065
親会社 の子会社	東北アクセスケーブル ㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイ ンス	7,486	短期借入金	158,899
親会社 の子会社	理研電線㈱	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイ ンス	236,868	短期借入金	879,810
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	159,015	未払金	-
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	305,742	電子記録債務	112,279
親会社 の子会社	㈱岡野エレクトロニクス	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	5,036	未払金	-
親会社 の子会社	九州ネットワークケー ブル㈱	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,974	未払金	-
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,684	電子記録債務	-
親会社 の子会社	ホリエクス㈱	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	71,694	未払金	-
			グループ・ファイナンス	ファクタリング	158,914	電子記録債務	64,102
親会社 の子会社	FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS LIMA PHILIPPINES, INC	なし	グループ・ファイナンス	グループ・ファイ ンス	-	長期貸付金	1,500,000
親会社 の子会社	古河ファイトレオプティ カルデバイス㈱	なし	グループ・ファイナンス	ファクタリング	1,195,196	短期借入金	1,195,196

(4) 子会社等

該当する事項はない。

〈注〉 1. 上記の金額のうち、次の金額には消費税等が含まれておらず、それ以外の上記金額には消費税等が含まれている。

① 取引金額のうち、業務受託、余剰金の貸付、及びグループ・ファイナンス。

② 期末残高のうち、短期貸付金、長期貸付金及び短期借入金。

2. 事務業務の受託、グループ・ファイナンス及びファクタリング等の取引については、総原価、市場金利等を勘案し、合理的な判断に基づき、適正な取引条件を決定している。

3. 資金貸借取引については、当期末残高の前期末増減額（純額）をもって取引額としている。

9.1 株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	843,653円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	666,663円98銭

10. 重要な後発事象

該当する事項はない。